

大阪府知事 横山ノック（山田 勇）殿

茨木北部丘陵地域の自然を守る市民会議

代表委員 竹中 順三

（茨木市駅前四丁目3番26号プレゲータ茨木3階）

（☎0726-24-1144）

安威川ダム計画の安全性徹底究明のための地質関連資料等の情報全面公開

および関連する活断層の詳細調査実施についての要望書

直下型地震の恐怖を現実のものにした阪神大震災の被害状況は我々の今日までの経験を根底から覆すものとなりました。これまで、「現実におこりうるいかなる地震にも十分耐え得る」とした、高速道路、新幹線をはじめとした公共構築物が脆くも崩壊した現実は、いかにそうした主張が科学的根拠に基づいて行なわれたものでないということが事実でもって明確になりました。幸いにして、今回の地震に於いては、ダムについての大きな被害の実態は報告されていませんが、他の土木構築物と同程度の設計震度にもとづいて、ダムも設計されていることからみても、「ダムについては大丈夫」ということにはならないことは明らかです。

とくに安威川ダム計画では、既存の資料や調査でも明らかになっているように、ダム予定地周辺には、今回の地震の原因となった活断層に連なる有馬一高槻構造線が存在し、さらにダムサイト直近に同じ断層系の馬場断層が存在するとともに、ダム水没住民のための代替宅地も、この馬場断層の直上に用地買収が行なわれております。

いま、地元住民はもとより多くの市民があらためて、安威川ダムの安全性について、大きな不安を抱くようになってきているのは当然のことです。

よって、当「市民会議」においても、こうした背景と理由から、『平成3年度安威川ダム地質総合解析評価業務委託報告書』の全面公開を求めて、大阪地裁に行政訴訟を提起しているところであります。

こうした中で、今回の知事選挙において、情報公開について、積極的に取り組むことを公約として、掲げられ、当選された新知事に対する期待と関心が高まっています。また最高裁においても、昭和46年から昭和58年にかけて行なわれた、安威川ダム計画についての、地質資料の全面公開の判決が下されたところでもあります。

また同時に、「自然山水系への影響など乱開発化を避けるため、プロジェクトの再精査の必要性」も、所信として、明らかにされておられた、新知事が「住民の不安」を解消するための、あらゆる調査を実施されることにも、積極的に取り組まれることであろうと確信をいたしております。

そこで、以下の項目について、要望いたしますので、ご検討のうえ、実施されるようもとめます。

記

①安威川ダム計画に関連する、地質資料を中心とした情報については、原則として、全面公開すること。

②安威川ダム計画に関連する有馬一高槻構造線、馬場断層など活断層の詳細な調査を実施すること。

以 上

公開質問状回答

①進行中の事業について、行政の調査・研究の情報を公開しないことは、住民が計画に対して意見を述べる機会を保障しないこととなり、重大かつ明白な混乱がもたらされることが客観的に存在しないかぎり当然全面公開すべきと考えます。阪神大震災を契機に住民の防災上の不安が増大している今日、指摘の資料の全面公開は当然です。

②安威川ダム計画は防災上はもちろん必要性の観点からも見直し・再検討が必要です。また国際文化公園都市計画（茨木・箕面北部丘陵開発）は防災上だけでなく、全国的・府的にみても同種のプロジェクトが破綻していることから、計画面からの見直しも必要と考えます。

③欧米では、同種の大規模プロジェクトの可否を住民に投票で問う制度が広く活用されており、住民の直接参加による政策決定の方策が確立されています。とくに地方自治体の意思決定に、住民が直接参画する方法を積極的に導入することは、地方自治の活性化のためにも必要であると考えます。